



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 山口 鐘畿
(氏名) 矢澤 昭人

TEL 045-929-0501

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,476	12.4	1,307	8.1	969	△2.9	974	43.8
27年3月期第3四半期	33,344	10.5	1,209	38.3	998	48.3	677	159.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 901百万円 (60.2%) 27年3月期第3四半期 562百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.83	—
27年3月期第3四半期	13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,556	11,886	26.0
27年3月期	42,649	10,925	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,859百万円 27年3月期 10,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	11.3	1,700	20.2	1,400	33.3	1,100	382.9	22.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	52,279,051 株	27年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,592,570 株	27年3月期	3,592,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	49,133,754 株	27年3月期3Q	48,686,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は12月に実施された利上げによる影響が懸念されますが、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大により、引き続き堅調に推移しております。欧州経済においても個人消費を中心とした緩やかな景気回復が持続しました。一方で、中国経済の成長減速の影響を受け、アジアを中心とした新興国経済が低迷するなど、景気の先行きに対する懸念が強まっております。わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により企業収益、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、個人消費の回復の動きは弱く、中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念などから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.4%増の37,476百万円、営業利益は前年同期比8.1%増の1,307百万円となりましたが、為替差損発生に伴い、経常利益は前年同期比2.9%減の969百万円となりました。一方で、負ののれん発生益計上に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.8%増の974百万円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン、タブレット型端末等の市場が引き続き堅調に推移し、自動車関連においても、LED等の電装品の搭載数が増加傾向であることから、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比12.1%増の29,838百万円、セグメント利益は前年同期比1.5%増の767百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、既存事業が一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に販売が伸び悩みましたが、収益確保に努めたとともに今年度の子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比13.5%増の7,637百万円、セグメント利益は前年同期比12.3%増の572百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,906百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加2,449百万円及び仕掛品の増加635百万円であります。

負債の残高は33,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1,640百万円及び退職給付に係る負債の増加428百万円であります。

純資産の残高は11,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加828百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、「電子事業」において、当社が新たに株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、当第3四半期連結会計期間より、「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社が、新たにツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益が21百万円、税金等調整前四半期純利益が9百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	7,463
受取手形及び売掛金	11,800	14,250
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,617
仕掛品	1,119	1,755
原材料及び貯蔵品	2,717	2,989
その他	769	877
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	27,074	29,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,290	5,550
その他(純額)	8,796	8,917
有形固定資産合計	14,087	14,467
無形固定資産		
	260	324
投資その他の資産		
その他	1,610	1,548
貸倒引当金	△383	△230
投資その他の資産合計	1,227	1,318
固定資産合計	15,575	16,110
資産合計	42,649	45,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,640
短期借入金	7,137	5,715
1年内償還予定の社債	750	770
1年内返済予定の長期借入金	2,909	3,063
未払法人税等	155	56
賞与引当金	513	542
その他	3,321	3,760
流動負債合計	19,788	20,548
固定負債		
社債	1,440	1,620
長期借入金	5,885	6,500
役員退職慰労引当金	23	11
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	2,162
その他	2,492	2,467
固定負債合計	11,935	13,121
負債合計	31,723	33,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,174
利益剰余金	3,709	4,538
自己株式	△681	△491
株主資本合計	11,545	12,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	69
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△715	△778
退職給付に係る調整累計額	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	△641	△719
非支配株主持分	21	26
純資産合計	10,925	11,886
負債純資産合計	42,649	45,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	33,344	37,476
売上原価	28,171	32,026
売上総利益	5,173	5,450
販売費及び一般管理費	3,963	4,142
営業利益	1,209	1,307
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	3
為替差益	217	—
貸倒引当金戻入額	—	153
その他	86	68
営業外収益合計	313	228
営業外費用		
支払利息	283	260
為替差損	—	146
持分法による投資損失	20	8
その他	219	149
営業外費用合計	524	565
経常利益	998	969
特別利益		
固定資産売却益	12	—
負ののれん発生益	—	188
特別利益合計	12	188
特別損失		
減損損失	60	—
その他	27	—
特別損失合計	88	—
税金等調整前四半期純利益	922	1,158
法人税、住民税及び事業税	115	153
法人税等調整額	126	25
法人税等合計	241	179
四半期純利益	681	979
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	677	974

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	681	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△22
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	△125	△60
退職給付に係る調整額	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	△118	△78
四半期包括利益	562	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	896
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,614	6,728	33,343	1	33,344	—	33,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,614	6,728	33,343	1	33,344	—	33,344
セグメント利益 又は損失(△)	756	509	1,265	△57	1,207	1	1,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,838	7,637	37,476	—	37,476	—	37,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,838	7,637	37,476	—	37,476	—	37,476
セグメント利益 又は損失(△)	767	572	1,339	△34	1,305	1	1,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては153百万円であります。